

# 四半期報告書

(第14期第2四半期)

クルーズ株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年11月10日

**【四半期会計期間】** 第14期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

**【会社名】** クルーズ株式会社

**【英訳名】** CROOZ, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小渕 宏二

**【本店の所在の場所】** 東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー

**【電話番号】** 03-5786-7080 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営戦略本部担当執行役員 稲垣 佑介

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー

**【電話番号】** 03-5786-7080 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営戦略本部担当執行役員 稲垣 佑介

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	11,952,067	10,535,724	23,352,269
経常利益 (千円)	2,430,638	1,178,160	4,253,181
四半期(当期)純利益 (千円)	1,478,920	798,769	2,698,664
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,487,728	804,273	2,716,018
純資産額 (千円)	3,995,771	5,831,341	5,253,374
総資産額 (千円)	6,642,554	7,807,710	8,389,044
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	130.89	70.53	238.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	120.76	65.06	219.77
自己資本比率 (%)	60.0	74.3	62.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,287,155	221,010	3,234,435
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△190,664	△870,908	△643,317
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△346,387	△226,306	△317,074
現金及び現金同等物の四半期末残高 (千円)	2,568,342	3,215,332	4,096,216

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	54.12	41.94

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済財政政策や日銀による金融緩和策を背景として、企業収益や個人消費に改善の傾向が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

インターネットビジネス市場においては、世界のスマートフォン普及が本格的に進み、モバイルインターネット領域が拡大を続け、その存在感をますます高めております。

当社グループの事業領域である、ソーシャルゲーム市場は急速に拡大し、スマートフォンゲームを対象とした国内市場は、平成24年に3,072億円、平成25年は5,468億円、平成26年は6,584億円（予測）と、今後も継続した拡大が見込まれており（注1）、世界市場では平成29年に1兆7,000億円規模に拡大することが予想されております（注2）。加えて、もう一つの事業領域であるEコマース市場の市場規模につきましても、日本国内で平成25年度に11.5兆円、平成30年度が20.8兆円と、年平均成長率が12.6%で推移すると予想されています（注3）。

そのような状況の中、当社グループにおきましては、平成24年10月に「アヴァロンの騎士」、同年12月に「HUNTER×HUNTER バトルコレクション」と、ヒット作を立て続けにリリースしたことで、国内トップクラスのブラウザゲームメーカーの地位を確立してまいりました。また、平成26年からApp Store、Google Play向けネイティブゲームの配信を開始し、日本を含む世界に展開をしております。ネイティブゲーム開発当初は、想定よりも多くの開発コスト及び期間を費やしておりましたが、現在までに複数本のネイティブゲームを開発・リリースしてきたことで、多くの経験を積むことができ、ネイティブゲーム開発当初と比較して、労務費や外注費などの開発コスト及び期間を大幅に効率化して、新しい開発ラインの創出を実現しております。具体的な施策としましては、ブラウザゲームにかかるコスト、主に労務費や外注費をブラウザゲームの売上規模に応じて適正化を図り、利益を確保し、ネイティブゲームについてはブラウザゲームで複数のヒットタイトルを生み出してきた実績を基に、RPG（ロールプレイングゲーム）を配信する予定であり、現在、複数の新規タイトルの開発を行っています。

また、インターネットコマース事業においては、平成24年7月にサービスを開始して、初年度売上は約20億円、次年度は約65億円と1年で3.3倍に急拡大を遂げているファストファッション通販「SHOPLIST.com by CROOZ」（以下、「SHOPLIST」といいます。）の成長を更に加速させるため、引き続き商品数とジャンルの拡大、物流とプロモーションの強化をしてまいります。このような取り組みの中、当第2四半期は四半期過去最高となる23億円を超える取扱高を記録し、前年同四半期取扱高約17億円の1.4倍となりました。また、10月以降には、新規ユーザーの獲得及びアプローチを目的としたテレビCM等のプロモーション強化や、「SHOPLIST」と「CROOZblog」のユーザー資産に向けて新しい価値を提供する2つの新規サービス、ラグジュアリーブランドのユーズドアイテムを取扱う「Reward by CROOZ」、誰でも簡単にユーザー同士で売買できるフリマアプリ「Dealing」をリリースしています。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は10,535,724千円（前年同四半期比11.9%減）、営業利益は1,162,424千円（前年同四半期比52.6%減）、経常利益は1,178,160千円（前年同四半期比51.5%減）、四半期純利益は798,769千円（前年同四半期比46.0%減）となりました。

（注1）株式会社CyberZおよび株式会社シード・プランニングの共同調査情報を基に記載しております。

（注2）International Data Corporationの調査を基に記載しております。

(注3) 野村総合研究所の調査を基に記載しております。

セグメントごとの業績の状況を示すと次のとおりであります。

①インターネットコンテンツ事業

売上高は6,181,950千円（前年同四半期比31.8%減）、セグメント利益は970,900千円（前年同四半期比57.1%減）となりました。

②インターネットコマース事業

売上高は4,253,464千円（前年同四半期比52.7%増）、セグメント利益は155,591千円（前年同四半期比8.0%増）となりました。

③インターネットソリューション事業

売上高は100,310千円（前年同四半期比2.3%減）、セグメント利益は35,933千円（前年同四半期比21.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の減少880,884千円及び売掛金の減少227,632千円があった一方で、ソフトウェアの増加643,037千円などにより、7,807,710千円（前連結会計年度末比581,333千円の減少）となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、買掛金の増加161,516千円があった一方で、未払法人税等の減少1,140,137千円などにより、1,976,369千円（前連結会計年度末比1,159,300千円の減少）となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、配当金の支払226,492千円及び四半期純利益の計上798,769千円などにより、5,831,341千円（前連結会計年度末比577,966千円の増加）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、3,215,332千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは221,010千円の増加となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益1,187,813千円及び減価償却費239,375千円の計上、売上債権の減少額229,802千円及び仕入債務の増加額161,516千円などであり、主な減少要因は、法人税等の支払額1,434,235千円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは870,908千円の減少となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出39,692千円、無形固定資産の取得による支出816,602千円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは226,306千円の減少となりました。

主な減少要因は、配当金の支払額226,492千円などであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、経営者の問題意識と今後の方向性についての重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,886,400
計	43,886,400

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,818,400	12,818,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	12,818,400	12,818,400	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	400	12,818,400	92	430,041	92	420,041

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小淵 宏二	東京都港区	4,175,000	32.57
田澤 知志	東京都北区	1,020,000	7.95
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	242,300	1.89
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	121,400	0.94
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	101,500	0.79
MSCO CUSTOMER SECURITIES	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A	78,129	0.60
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	73,600	0.57
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	65,400	0.51
BNYM SA/NV FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNT E LSCB	ONE CHURCHILL PLACE LONDON E14 5HP UNITED KINGDOM	60,451	0.47
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD	TAUNUSANLAGE 12, 60262 FRANKFURT, GERMANY	59,240	0.46
計	—	5,997,020	46.78

(注) 上記のほか、自己株式が1,493,400株あります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,493,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,321,400	113,214	—
単元未満株式	普通株式 3,600	—	—
発行済株式総数	12,818,400	—	—
総株主の議決権	—	113,214	—

## ② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クルーズ株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	1,493,400	—	1,493,400	11.65
計	—	1,493,400	—	1,493,400	11.65

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,096,216	3,215,332
売掛金	2,223,249	1,995,616
その他	412,996	311,099
貸倒引当金	△1,513	△1,323
流動資産合計	6,730,949	5,520,725
固定資産		
有形固定資産	412,859	380,100
無形固定資産		
ソフトウェア	403,400	1,046,437
その他	3,128	2,927
無形固定資産合計	406,528	1,049,365
投資その他の資産	838,706	857,519
固定資産合計	1,658,094	2,286,985
資産合計	8,389,044	7,807,710
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	850,500	1,012,017
未払法人税等	1,483,318	343,180
ポイント引当金	20,278	24,369
その他	781,572	596,802
流動負債合計	3,135,670	1,976,369
負債合計	3,135,670	1,976,369
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	429,948	430,041
資本剰余金	419,948	420,041
利益剰余金	5,232,400	5,804,678
自己株式	△888,719	△888,719
株主資本合計	5,193,578	5,766,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,878	25,969
為替換算調整勘定	8,973	9,386
その他の包括利益累計額合計	29,852	35,356
新株予約権	29,943	29,943
純資産合計	5,253,374	5,831,341
負債純資産合計	8,389,044	7,807,710

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	11,952,067	10,535,724
売上原価	6,478,568	6,498,737
売上総利益	5,473,498	4,036,987
販売費及び一般管理費	※ 3,020,866	※ 2,874,562
営業利益	2,452,632	1,162,424
営業外収益		
業務受託手数料	5,517	1,328
持分法による投資利益	—	6,213
為替差益	—	12,239
その他	975	1,923
営業外収益合計	6,492	21,705
営業外費用		
支払補償費	—	2,000
投資事業組合運用損	3,472	3,795
持分法による投資損失	22,908	—
その他	2,105	173
営業外費用合計	28,486	5,969
経常利益	2,430,638	1,178,160
特別利益		
受取和解金	—	12,366
新株予約権戻入益	626	—
負ののれん発生益	326	—
特別利益合計	952	12,366
特別損失		
倉庫移転費用	—	2,713
事務所移転費用	16,817	—
その他	2,865	—
特別損失合計	19,683	2,713
税金等調整前四半期純利益	2,411,906	1,187,813
法人税、住民税及び事業税	994,882	319,402
法人税等調整額	△61,896	69,640
法人税等合計	932,985	389,043
少数株主損益調整前四半期純利益	1,478,920	798,769
四半期純利益	1,478,920	798,769

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,478,920	798,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,372	5,090
為替換算調整勘定	6,435	413
その他の包括利益合計	8,807	5,503
四半期包括利益	1,487,728	804,273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,487,728	804,273

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,411,906	1,187,813
減価償却費	80,794	239,375
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△467	△189
ポイント引当金の増減額(△は減少)	4,829	4,090
賞与引当金の増減額(△は減少)	30,000	—
持分法による投資損益(△は益)	22,908	△6,213
投資事業組合運用損益(△は益)	3,472	3,795
倉庫移転費用	—	2,713
事務所移転費用	16,817	—
受取和解金	—	△12,366
負ののれん発生益	△326	—
新株予約権戻入益	△626	—
売上債権の増減額(△は増加)	△374,334	229,802
仕入債務の増減額(△は減少)	32,600	161,516
その他の資産の増減額(△は増加)	△109,569	37,221
その他の負債の増減額(△は減少)	△489,144	△201,406
その他	△248	△1,040
小計	1,628,614	1,645,111
利息の支払額	△73	—
利息の受取額	243	481
和解金の受取額	—	12,366
倉庫移転費用の支払額	—	△2,713
事務所移転費用の支払額	△14,020	—
法人税等の支払額	△327,607	△1,434,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,287,155	221,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△153,444	△39,692
無形固定資産の取得による支出	△56,982	△816,602
投資有価証券の取得による支出	△40,488	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	97,860	—
その他	△37,609	△14,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190,664	△870,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	7,024	185
長期借入金の返済による支出	△184,094	—
配当金の支払額	△169,317	△226,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	△346,387	△226,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,977	△4,679
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	752,081	△880,884
現金及び現金同等物の期首残高	1,776,239	4,096,216
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	40,022	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,568,342	※ 3,215,332

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
広告宣伝費	1,086,895千円	1,000,943千円
回収代行手数料	1,082,345千円	730,322千円
ポイント引当金繰入額	10,812千円	24,369千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	2,568,342千円	3,215,332千円
計	2,568,342千円	3,215,332千円
現金及び現金同等物	2,568,342千円	3,215,332千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	169,317	1,500	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	226,492	20	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	インターネット コンテンツ事業	インターネット コマース事業	インターネット ソリューション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	9,064,560	2,784,796	102,709	11,952,067
計	9,064,560	2,784,796	102,709	11,952,067
セグメント利益	2,262,744	144,089	45,798	2,452,632

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	インターネット コンテンツ事業	インターネット コマース事業	インターネット ソリューション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,181,950	4,253,464	100,310	10,535,724
計	6,181,950	4,253,464	100,310	10,535,724
セグメント利益	970,900	155,591	35,933	1,162,424

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	130円89銭	70円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,478,920	798,769
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,478,920	798,769
普通株式の期中平均株式数(株)	11,299,098	11,324,680
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	120円76銭	65円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	947,411	953,271
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

クルーズ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 猪 瀬 忠 彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 篤 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクルーズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クルーズ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【会社名】	クルーズ株式会社
【英訳名】	CROOZ, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小渕 宏二
【最高財務責任者の役職氏名】	経営戦略本部担当執行役員 稲垣 佑介
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小淵宏二及び当社最高財務責任者稲垣佑介は、当社の第14期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。